

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年12月20日

【事業年度】 第62期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月
売上高 (千円)	17,820,022	19,164,743	18,734,838	19,612,990	27,297,001
経常利益 (千円)	15,919	278,795	161,724	258,377	199,037
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	26,570	73,041	24,403	97,979	96,312
包括利益 (千円)			20,778	108,043	271,235
純資産額 (千円)	4,148,716	4,178,563	4,148,867	4,218,538	4,392,746
総資産額 (千円)	7,907,212	8,749,023	9,183,256	10,083,221	12,791,721
1株当たり純資産額 (円)	865.47	871.91	866.78	881.37	934.80
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	5.54	15.24	5.09	20.47	20.40
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.5	47.8	45.2	41.8	34.3
自己資本利益率 (%)		1.8	0.6	2.3	2.2
株価収益率 (倍)		30.5	80.1	19.9	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,188	437,465	288,465	576,361	580,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,162	119,882	91,564	60,717	149,152
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,202	57,530	72,412	68,193	173,686
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	377,246	637,298	761,786	1,209,237	604,075
従業員数 (名)	252	256	256	257	336

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期、第60期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載しておりません。

3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月
売上高 (千円)	17,347,417	18,770,064	18,335,892	19,222,568	19,172,798
経常利益 (千円)	9,397	270,527	159,515	272,512	186,713
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	31,351	69,091	25,442	113,666	63,494
資本金 (千円)	820,400	820,400	820,400	820,400	820,400
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	4,089,546	4,115,469	4,086,749	4,172,050	4,311,820
総資産額 (千円)	7,751,577	8,597,821	9,032,594	9,946,102	9,337,306
1株当たり純資産額 (円)	853.13	858.75	853.80	871.66	917.58
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ()	10.00 ()	8.00 ()	12.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	6.54	14.41	5.31	23.75	13.45
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.8	47.9	45.2	41.9	46.2
自己資本利益率 (%)		1.7	0.6	2.8	1.5
株価収益率 (倍)		32.3	76.8	17.2	48.3
配当性向 (%)		69.4	150.6	50.5	89.2
従業員数 (名)	218	220	217	216	221

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期、第60期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載しておりません。

3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
昭和29年8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
昭和30年6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
昭和38年1月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
昭和43年1月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
昭和50年4月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和51年9月	高圧ガス販売事業の許可取得することにより、高圧ガスの販売を開始
昭和54年3月	秋田県大館市に大館営業所を開設
昭和55年6月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
昭和56年8月	青森県弘前市(現在地)に本社を新築移転
昭和58年6月	化学工業薬品の製造を行うことを目的として、100%子会社の東奥科研㈱(現あすなろ理研㈱)(現連結子会社)を設立
昭和59年1月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
昭和59年1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
昭和60年6月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
昭和60年7月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
昭和63年8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム㈱(現連結子会社)を設立
平成元年3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の㈱東化地所を設立
平成元年4月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
平成元年12月	東京都千代田区(現在地)に東京支店を移転
平成4年10月	100%子会社㈱東化地所と合併
平成5年4月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
平成7年6月	日本証券業協会(現 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録(上場)
平成8年5月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
平成8年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
平成10年12月	秋田県大館市(現在地)に大館営業所を新築移転
平成14年1月	ISO14001の認証取得を受ける
平成15年4月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
平成15年7月	岩手県盛岡市に生命システム情報研究所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成18年11月	介護サービスを行う㈱グリーンケアガーデンを持分法適用関連会社とする
平成19年4月	岩手県盛岡市にある試薬販売会社の北星化学㈱株式を100%取得し、子会社とする(現連結子会社)
平成22年4月	臨床検査試薬販売会社の㈱日栄東海を持分法適用関連会社とする
平成24年10月	臨床検査試薬販売会社の㈱日栄東海を連結子会社化する
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所(JASDAQ(スタンダード))に株式を上場

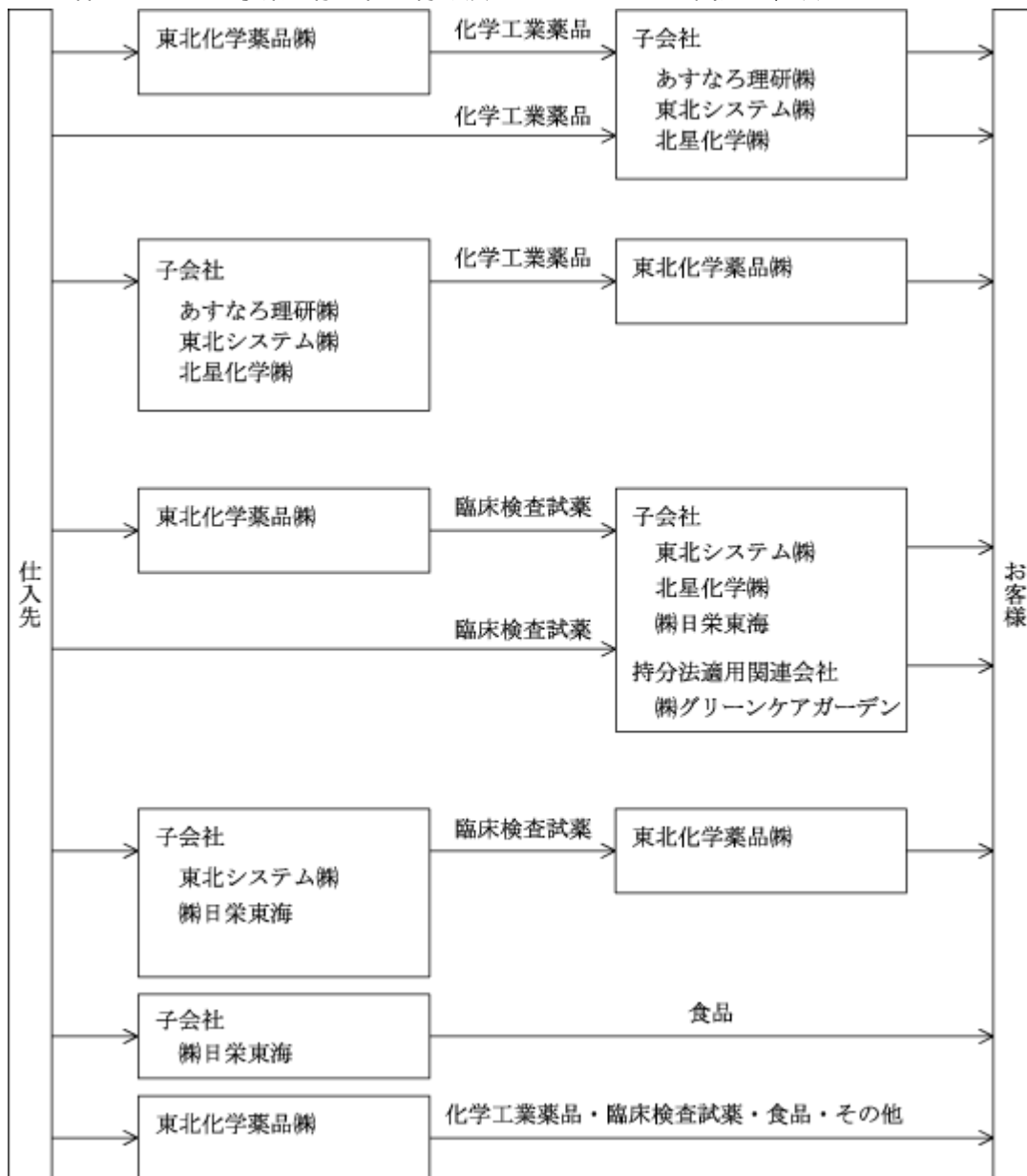
3 【事業の内容】

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社4社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品・農業資材及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称		主要品目	主要会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤等	当社 あすなる理研(株) 北星化学(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	当社 東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	当社 北星化学(株) 日栄東海(株)
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医療用衛生材料等	当社 東北システム(株) グリーンケアガーデン(株) 日栄東海(株)
食品	食品・同関連機器	食品・食品添加物・食品加工機器等	当社 (株)日栄東海
その他	農業資材・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物等	当社

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) あすなる理研㈱	青森県平川市	40,000	化学工業薬品	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 貸付金が4,854千円ありま す。 役員の兼任(2名)
東北システム㈱	青森県弘前市	25,000	化学工業薬品 臨床検査試薬	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 役員の兼任(2名)
北星化学㈱	岩手県盛岡市	10,000	化学工業薬品 臨床検査試薬	100.0	当社から化学工業薬品を仕 入れております。 役員の兼任(3名)
㈱日栄東海 (注) 2、4	東京都中野区	95,000	臨床検査試薬 食品	82.6	当社から臨床検査試薬を仕 入れております。 債務保証をしております。 役員の兼任(1名)
(持分法適用関連会社) ㈱グリ-ンケアガーデン	秋田県秋田市	20,000	臨床検査試薬	20.0	当社から臨床検査試薬を仕 入れております。 役員の兼任(1名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 ㈱日栄東海については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,821,321千円
	経常利益	62,351千円
	当期純利益	60,914千円
	純資産額	83,787千円
	総資産額	3,352,675千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品	82
臨床検査試薬	99
食品	19
その他	12
全社(共通)	124
合計	336

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)には、総務、経理、物流、業務部門及び研究所が含まれております。
3 前連結会計年度に比べ従業員数が79名増加しております。主な理由は、平成24年10月1日に連結子会社となった株式会社日栄東海(73名)によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221	42.7	15.8	4,155

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品	58
臨床検査試薬	36
食品	9
その他	3
全社(共通)	115
合計	221

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)には、総務、経理、物流、業務部門及び研究所が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。また、労使関係は円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待を背景に、円高の是正や株価の上昇など景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済、欧州経済の動向や平成26年4月の消費税率引き上げ後の需要動向など不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対するスピーディーな体質改革を図り、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、連結子会社となった株式会社日栄東海の業績貢献などにより、前連結会計年度と比べ売上高は、272億97百万円と76億84百万円(39.2%)の増収となったものの、営業利益は、1億82百万円と6百万円(3.3%)の減益、経常利益は、1億99百万円と59百万円(23.0%)の減益、当期純利益は、96百万円と1百万円(1.7%)の減益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品は、エレクトロニクス関連企業の低迷の影響を受けたものの前連結会計年度を上回ることができました。また、関連機器については、国立大学法人等の予算執行が遅れたため、前連結会計年度を下回りました。この結果、前連結会計年度と比べ売上高は109億74百万円となり2億64百万円(2.4%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は10億46百万円と82百万円(7.3%)の増収となりました。

臨床検査試薬は、各医療機関での検体数の減少や値下げなど、取り巻く環境が非常に厳しい状況で推移いたしました。連結子会社となりました株式会社日栄東海の業績貢献があり、前連結会計年度を大きく上回ることができました。また、同関連機器も、前連結会計年度を上回ることができました。この結果、前連結会計年度と比べ売上高は、128億60百万円となり、66億43百万円(106.9%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は12億68百万円と5億51百万円(76.9%)の増収となりました。

食品は、消費の低迷や円安による原料高の影響で厳しい状況が続いておりましたが、夏場の猛暑による飲料業界の生産増や連結子会社となりました株式会社日栄東海の業績貢献があり、前連結会計年度を大きく上回ることができました。この結果、前連結会計年度と比べ売上高は29億円となり、12億14百万円(72.1%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は2億35百万円と34百万円(17.0%)の増収となりました。

その他は、天候の影響で農薬散布量減少などにより厳しい状況が続いておりましたが、農業施設の販売等で前連結会計年度を上回りました。この結果、前連結会計年度と比べ売上高は、5億62百万円となり、90百万円(19.1%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は75百万円と18百万円(32.7%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6億4百万円と前連結会計年度末に比べ6億5百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果使用した資金は、5億80百万円(前連結会計年度は5億76百万円の取得)となりました。これは主に、売上債権の減少額1億21百万円があったものの仕入債務の減少額7億50百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果取得した資金は、1億49百万円(前連結会計年度は60百万円の使用)となりました。これは主に、株式会社日栄東海を子会社化したことにより、定期預金の預入による支出2億67百万円があったものの定期預金の払戻による収入3億23百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、1億73百万円(前連結会計年度は68百万円の使用)となりました。これは主に、株式会社日栄東海を子会社化したことにより、短期借入れ及び長期借入れによる収入53億27百万円があったものの短期借入金及び長期借入金の返済による支出53億69百万円、配当金の支払額57百万円及び自己株式の取得39百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における仕入実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1 仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品	9,956,184	98.6
臨床検査試薬	11,657,571	211.8
食品	2,656,615	179.9
その他	501,806	112.5
合計	24,772,179	141.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品	10,974,259	97.6
臨床検査試薬	12,860,240	206.9
食品	2,900,420	172.1
その他	562,081	119.1
合計	27,297,001	139.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は伸び悩んでおり、完全な回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような状況のもとで、当社グループといたしましては企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚して、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。

平成24年10月1日に、株式会社日栄東海の株式を追加取得し連結子会社としました。

(1) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、中期経営計画の経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	平成28年9月期
連結売上高	330億円
連結経常利益	3億80百万円

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、中期経営計画の柱である「関東圏をはじめとするビジネスエリアの拡大」及び「取引先の開拓」に全社一丸となり取り組んでおります。更に当社グループは、グループ全体が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

また、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

(貸倒れによるリスク)

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財務状態の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は81億99百万円(前連結会計年度末は65億49百万円)となり、16億49百万円増加しました。これは主に、株式会社日栄東海を子会社化したことにより、受取手形及び売掛金16億54百万円増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は45億92百万円(前連結会計年度末は35億33百万円)となり、10億59百万円増加しました。これは主に、株式会社日栄東海を子会社化したことにより、土地3億51百万円増加、差入保証金2億59百万円増加及びのれん1億29百万円増加や株式市場の上昇により投資有価証券2億61百万円増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は74億26百万円(前連結会計年度末は53億56百万円)となり、20億70百万円増加しました。これは主に、株式会社日栄東海を子会社化したことにより、支払手形及び買掛金15億94百万円増加及び短期借入金4億30百万円増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9億72百万円(前連結会計年度末は5億8百万円)となり、4億64百万円増加しました。これは主に、株式会社日栄東海を子会社化したことにより、長期借入金3億27百万円増加、役員退職慰労引当金88百万円増加及び退職給付引当金53百万円増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は43億92百万円(前連結会計年度末は42億18百万円)となり、1億74百万円増加しました。これは主に、株式市場が上昇したことにより有価証券評価差額金1億74百万円増加によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

平成24年10月1日に株式会社日栄東海を連結子会社化いたしました。

当連結会計年度における売上高は、272億97百万円となり、前連結会計年度と比較し、76億84百万円(前連結会計年度比39.2%)増加しました。主に、株式会社日栄東海の業績貢献により臨床検査試薬分野で臨床検査試薬が大幅に増加したことによります。

販売費及び一般管理費は、効率的な経費の執行を徹底したものの、子会社化した株式会社日栄東海を合算した結果5億26百万円増加し24億43百万円となりました。

営業利益は、1億82百万円となり、前連結会計年度と比較し6百万円(前連結会計年度比3.3%)減少となりました。主に、価格競争による価格の低下等によるものであります。

営業外損益は、営業外収益で前連結会計年度に貸倒引当金戻入益45百万円計上したこともあり29百万円減少し46百万円、営業外費用は、借入金が当連結会計年度に増加したため支払利息23百万円計上したことなどにより23百万円増加し29百万円となりました。

経常利益は、1億99百万円となり、前連結会計年度と比較し59百万円(前連結会計年度比23.0%)減少となりました。

特別損益は、特別利益で段階取得に係る差益22百万円計上したことなどにより28百万円増加し28百万円、特別損失は、減損損失などで28百万円計上いたしましたが、投資有価証券評価損が減少したため、前連結会計年度と比較し17百万円減少し28百万円となりました。

結果、当期純利益は96百万円となり、前連結会計年度と比較し1百万円(前連結会計年度比1.7%)減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、事務所倉庫の改築及びコンピューターシステムのリース資産等を中心とする総額46百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (青森県弘前市)	全セグメント	本社機能	75,754	205	254,725 (11,044.87)	58,102	250,986	639,774	64
(青森県弘前市)		遊休土地			92,884 (3,365.51)			92,884	
八戸支店 (青森県八戸市)	全セグメント	販売業務	48,911	97	146,526 (2,959.38)	5,212	7	200,755	31
(青森県八戸市)		遊休土地			5,000 (699.00)			5,000	
青森支店 (青森県青森市)	全セグメント	販売業務	118,664		127,980 (2,304.69)	3,488	7,078	257,211	22
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	化学工業 薬品	販売業務	37,382		53,534 (3,244.55)			90,916	4
東京支店 (東京都千代田区他)	化学工業 薬品	販売業務	17,981		23,377 (14.75)			41,359	10
秋田支店 (秋田県秋田市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	9,669	403	65,967 (1,302.30)	12,233	326	88,601	21
(秋田県秋田市)		遊休土地			42,361 (2,700.00)			42,361	
大館営業所 (秋田県大館市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	23,256	1,072	30,000 (1,675.91)	9,029	90	63,449	11
岩手支店 (岩手県北上市)	化学工業 薬品	販売業務	6,130	0	51,000 (2,248.10)		0	57,130	7
生命システム情報研究所 (岩手県盛岡市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務					130	130	7
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	化学工業 薬品	販売業務							4
(岩手県盛岡市)		遊休土地			96,959 (2,310.02)			96,959	
山形支店 (山形県東根市)	化学工業 薬品	販売業務	19,702		48,614 (1,983.66)	2,691	242	71,250	10
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	化学工業 薬品	販売業務	21,133		55,530 (1,354.66)		53	76,716	5
米沢営業所 (山形県米沢市)	化学工業 薬品	販売業務	15,345		29,234 (1,637.99)			44,579	3
仙台支店 (宮城県黒川郡大和町)	全セグメント	販売業務	12,291		75,484 (3,409.00)			87,775	22
(栃木県大田原市)		遊休土地			14,930 (1,769.83)			14,930	
計			406,223	1,778	1,214,110 (44,024.22)	90,758	258,914	1,971,786	221

(2) 国内子会社

平成25年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
あすなる理研㈱ (青森県平川市)	化学工業 薬品	販売業務	15,307	3,096	73,483 (12,473.04)	9,342	388	101,618	20
東北システム㈱ (青森県弘前市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	2,113				312	2,425	15
北星化学㈱ (岩手県盛岡市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	60			2,857	38	2,956	7
㈱日栄東海 (東京都中野区)	臨床検査 試薬	販売業務	48,368		374,238 (1,546.04)	1,341	1,464	425,413	73
計			65,850	3,096	447,721 (14,019.08)	13,540	2,204	532,413	115

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。
4 弘前市、八戸市、秋田市、大田原市及び盛岡市の遊休土地は、事業用に取得した土地であります。
5 主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月6日 (注)	230,000	4,800,000	66,700	820,400	66,700	881,100

(注) 有償第三者割当

発行価格 580円

資本組入額 290円

主な割当先 日本曹達㈱、セントラル硝子㈱、東ソー㈱

(6) 【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	17	32	2		681	741	
所有株式数(単元)		692	54	1,132	3		2,907	4,788	12,000
所有株式数の割合(%)		14.41	1.14	23.60	0.06		60.78	100.00	

(注) 自己株式100,877株は、「個人その他」に100単元、「単元未満株式の状況」に877株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	325	6.8
東 康夫	青森県弘前市	289	6.0
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	285	5.9
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.3
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	230	4.8
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	230	4.8
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	130	2.7
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.3
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3-7-1	110	2.3
計		2,169	45.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,688,000	4,688	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,688	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が877株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1-3-1	100,000		100,000	2.1
計		100,000		100,000	2.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月22日)での決議状況 (取得期間平成24年11月22日～平成24年11月22日)	60,000	24,600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	45,000	18,450,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,000	6,150,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	25	25

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月12日)での決議状況 (取得期間平成25年2月12日～平成25年2月12日)	42,000	20,580,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	42,000	20,580,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	200	274,000
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	100,877		100,877	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成25年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に従い普通配当として1株につき12円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投入していくこととしております。

なお、中間配当につきましては、「当社の中間配当は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年12月19日 定時株主総会決議	56,389	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
最高(円)	537	545	495	439	1,595
最低(円)	390	448	360	385	400

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,595	1,450	800	750	700	689
最低(円)	655	750	610	640	646	650

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		東 康 夫	昭和23年2月2日生	昭和57年4月 昭和57年11月 昭和59年2月 昭和62年1月 平成21年12月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)2	289
代表取締役 社長	管理統括	工 藤 幸 弘	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成14年5月 平成15年12月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年12月 平成25年12月	当社入社 当社第三営業部長 当社理事第一営業部長兼営業管理部 部長 当社取締役第一営業部長兼営業管理部 部長 当社取締役営業第一グループ統括 部長兼管理グループ統括部長 当社取締役管理統括部管理グルー プ長 当社常務取締役管理統括部管理グル ープ長 当社代表取締役社長 当社代表取締役兼管理統括(現任)	(注)2	22
専務取締役 専務執行 役員	営業統括	今 政 弘	昭和28年2月7日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成18年4月 平成19年12年 平成21年12月 平成25年4月 平成25年12月	当社入社 当社仙台支店長 当社理事仙台支店長 当社取締役仙台支店長 当社取締役仙台支店長兼営業統括 部第二グループ長 当社常務取締役仙台支店長兼営業 統括部第二グループ長 当社専務取締役営業第二グルー プ長 当社専務取締役営業統括 当社専務取締役専務執行役員営業 統括(現任)	(注)2	14
取締役 執行役員	営業第四グル ープ長	嶋 津 学	昭和34年7月22日生	昭和58年5月 平成16年1月 平成17年4月 平成21年10月 平成23年1月 平成23年4月 平成23年12月 平成25年12月	当社入社 当社八戸支店長 当社理事八戸支店長 当社理事営業第一グループ第四営 業部長 当社理事営業第四グループ長 当社常務理事営業第四グループ長 当社取締役営業第四グループ長 当社取締役執行役員営業第四グ ループ長(現任)	(注)2	17
取締役 執行役員	営業第三グル ープ長兼仙台支 店長	佐 藤 亥	昭和34年5月15日生	昭和57年4月 平成14年11月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成23年12月 平成25年4月 平成25年10月 平成25年12月	当社入社 当社むつ小川原営業所長 当社理事むつ小川原営業所長 当社理事青森支店長 当社常務理事青森支店長 当社常務理事むつ小川原営業所長 当社取締役青森支店長兼むつ小川 原営業所長 当社取締役青森支店長兼むつ小川 原営業所長兼新規事業担当 当社取締役営業第三グループ長兼 仙台支店長兼新規事業管掌 当社取締役執行役員営業第三グ ループ長兼仙台支店長兼新規事業 管掌(現任)	(注)2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		築 館 宏 治	昭和30年4月8日生	昭和51年4月 平成8年11月 平成11年12月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年10月 平成23年1月 平成25年12月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役営業統括部第一グループ長 当社常務取締役営業統括部第一グループ長 当社常務取締役営業第四グループ長 当社常務取締役管理グループ長兼生命システム情報研究所長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	36	
監査役		岡 井 眞	昭和23年12月10日生	昭和54年7月 平成4年12月	岡井公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)1.3	4	
監査役		丹 藤 仁 嗣	昭和24年6月19日生	昭和47年3月 平成19年3月 平成21年9月 平成22年3月	(株)弘前相互銀行(現(株)みちのく銀行)入行 同行監査室室長 同行退職 当社監査役(現任)	(注)1.3		
監査役		永 富 明 郎	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年11月 平成23年12月	セントラル硝子株式会社入社 同常務執行役員 同常勤監査役 同退職 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)1.3	2	
計								418

- (注) 1 監査役岡井 眞氏、丹藤 仁嗣氏及び永富 明郎氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役築館 宏治氏の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っているほか、経営会議を開催しております。また、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため経営企画室を設置、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である内部統制・監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。

なお、長期的な観点による経営の意思決定と業務執行の機能分担を明確にし、経営機能と執行機能の強化を図るため、平成25年11月14日開催の取締役会において、執行役員制度を平成25年12月19日付で導入することを決議いたしました。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、経営環境の変化に迅速に対応しながら、株主の権利や利益を確保するとともに経営の透明性、遵法性を確保することができるものとして、現状のガバナンス体制を採用しております。

また、四半期単位で全社グループ長支店長会議を実施し、情報の共有化及び各グループ、事業所の課題を検討し対策を講じております。

・内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会が定めた取締役会規程をはじめとする取締役又は取締役会に係る諸規程及び業務運営ルールに従い、取締役の職務を執行し、以って当社のコンプライアンス体制の確立を図っております。

取締役は、業務執行上、法令定款に違反するような事実を発見した場合には、遅滞なく代表取締役社長に対して報告するとともに、直近に開催される取締役会又は経営会議においてこれを報告しております。また、この場合には、当該取締役は、速やかにこれを監査役に対して報告しております。

取締役は、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定のスピード化に対応するため、業務執行に関する基本事項を審議しております。また、業務執行上の重要事項の報告、及び経営に関する事項を協議する経営会議を定期的開催して業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行っております。

また、内部統制・監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の内部統制・監査室が、期首に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会並びに監査役会に報告しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的としたリスク管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を任命し、リスク管理委員会を設置すること等により、リスクの現実化を未然に防止すべく、全社的な体制で対応しております。

リスク管理を統括する責任者及びリスク管理委員会は、リスク管理を効果的かつ効率的に実施し、会社の業務の遂行に阻害する行為があると認められるときは、速やかに内部統制プロジェクトチームに見直しを指示し、当該行為の是正のための必要な措置を講じております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は監査役4名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議をし、取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月1回、必要あるときは随時開催しております。なお、社外監査役は監査役4名中3名であり、その内1名は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である内部統制・監査室(2名)が監査役と緊密な連携を取りながら内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け、計画的な内部監査を行っております。

また、監査役及び監査室は会計監査人とも会計監査上の重要課題に関する意見交換会を必要に応じて開催しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役岡井眞氏は、会計について専門分野の経験を有する有識者で、社外監査役丹藤仁嗣氏は、銀行業務の経験者で、社外監査役永富明郎氏は、関連業種の経験者であります。なお、岡井眞氏は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役の所有する持株数は6千株であります。また、社外監査役3名は、人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はございません。

社外監査役の岡井眞氏は、岡井公認会計士事務所の所長であります。同所と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

また、社外監査役の丹藤仁嗣氏は、当社の株主でかつ取引銀行である株式会社みちのく銀行の出身者であります。同行と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

社外監査役の永富明郎氏は、当社の株主でかつ取引先であるセントラル硝子株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

当社は提出日現在、社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69,742	64,830			4,912	8
監査役 (社外監査役を除く。)	4,531	4,350			181	1
社外役員	4,836	4,740			96	3

- (注) 1. 取締役の基本報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人部分に対する給与等相当額は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成6年12月21日開催の第43期定時株主総会において月額10,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成6年12月21日開催の第43期定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。
 4. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
23,628	4	提出会社の使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針
 当社は役員の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 748,708千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本曹達(株)	177,103	59,683	企業間取引の強化
(株)日立ハイテクノロジーズ	25,000	47,075	企業間取引の強化
シスメックス(株)	12,000	45,060	企業間取引の強化
(株)青森銀行	127,000	31,242	企業間取引の強化
三菱商事(株)	21,000	29,799	企業間取引の強化
セントラル硝子(株)	125,926	29,215	企業間取引の強化
堀場製作所(株)	11,458	26,308	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	6,669	25,842	企業間取引の強化
DOWAホールディングス(株)	46,591	25,205	企業間取引の強化
(株)みちのく銀行	151,000	23,858	企業間取引の強化
大平洋金属(株)	80,116	21,311	企業間取引の強化
エスベック(株)	28,323	18,608	企業間取引の強化
多木化学(株)	32,132	15,327	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	58,101	14,292	企業間取引の強化
日本電子(株)	60,000	10,500	企業間取引の強化
みらかホールディングス(株)	2,500	8,762	企業間取引の強化
(株)寺岡製作所	23,177	7,486	企業間取引の強化
旭硝子(株)	10,834	5,634	企業間取引の強化
三和倉庫(株)	30,000	5,340	企業間取引の強化
東ソー(株)	31,274	4,628	企業間取引の強化
沖電気工業(株)	50,000	4,450	企業間取引の強化
応用地質(株)	4,500	4,230	企業間取引の強化
京セラ(株)	200	1,352	企業間取引の強化
(株)カイノス	5,000	1,225	企業間取引の強化
(株)アルバック	2,000	1,182	企業間取引の強化
三洋化成工業(株)	2,000	806	企業間取引の強化
エーザイ(株)	200	704	企業間取引の強化
(株)三菱総合研究所	300	497	企業間取引の強化
三益半導体(株)	600	357	企業間取引の強化
双日ホールディングス(株)	3,000	303	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本曹達(株)	180,572	105,273	企業間取引の強化
シスメックス(株)	12,000	75,120	企業間取引の強化
(株)日立ハイテクノロジーズ	25,000	55,000	企業間取引の強化
DOWAホールディングス(株)	48,886	48,299	企業間取引の強化
堀場製作所(株)	12,017	44,161	企業間取引の強化
セントラル硝子(株)	131,881	42,861	企業間取引の強化
三菱商事(株)	21,000	41,706	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	7,213	38,734	企業間取引の強化
大平洋金属(株)	83,829	33,782	企業間取引の強化
(株)青森銀行	127,000	33,147	企業間取引の強化
(株)みちのく銀行	151,000	29,898	企業間取引の強化
日本電子(株)	60,000	28,140	企業間取引の強化
多木化学(株)	34,617	26,828	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	60,678	24,574	企業間取引の強化
エスベック(株)	30,485	23,412	企業間取引の強化
東ソー(株)	36,972	14,936	企業間取引の強化
みらかホールディングス(株)	2,500	10,950	企業間取引の強化
(株)寺岡製作所	25,270	10,310	企業間取引の強化
沖電気工業(株)	50,000	9,250	企業間取引の強化
旭硝子(株)	13,186	8,030	企業間取引の強化
応用地質(株)	4,500	7,857	企業間取引の強化
三和倉庫(株)	30,000	6,960	企業間取引の強化
(株)カイノス	5,000	3,240	企業間取引の強化
京セラ(株)	400	2,084	企業間取引の強化
(株)アルバック	2,000	1,796	企業間取引の強化
コスモバイオ(株)	400	1,622	企業間取引の強化
三洋化成工業(株)	2,000	1,352	企業間取引の強化
エーザイ(株)	200	798	企業間取引の強化
(株)三菱総合研究所	300	640	企業間取引の強化
双日(株)	3,000	576	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	7,570	7,460	75		5,028

会計監査の状況

会計監査人につきましては、太陽ASG有限責任監査法人と監査契約を結び、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度における業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 11名

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の定款

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により会社法第423条第1項の取締役及び監査役の障害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500		14,300	1,000
連結子会社				
計	15,500		14,300	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導等を受ける業務契約であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 太陽ASG有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1)異動に係る監査公認会計士等

選任監査法人等の名称 太陽ASG有限責任監査法人
退任監査法人等の名称 新日本有限責任監査法人

(2)異動の年月日

平成24年12月20日(第61期定時株主総会開催予定日)

(3)退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成24年1月17日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成24年12月20日開催予定の当社第61期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに、太陽ASG有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等を整備するとともに、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 1,265,239	² 861,078
受取手形及び売掛金	³ 4,608,525	6,262,655
商品	515,882	800,229
繰延税金資産	17,617	14,834
その他	147,101	265,580
貸倒引当金	4,416	4,944
流動資産合計	6,549,950	8,199,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,478,926	² 1,695,510
減価償却累計額	1,025,305	1,223,771
建物及び構築物(純額)	453,620	471,738
土地	² 1,310,502	² 1,661,832
リース資産	181,846	226,446
減価償却累計額	70,352	122,147
リース資産(純額)	111,493	104,299
その他	369,695	414,446
減価償却累計額	116,581	149,084
その他(純額)	253,114	265,361
有形固定資産合計	2,128,730	2,503,232
無形固定資産		
のれん	-	129,792
ソフトウェア	3,492	4,549
電話加入権	7,175	12,722
無形固定資産合計	10,667	147,063
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 631,407	^{1, 2} 893,247
リース投資資産	282,853	208,659
差入保証金	429,533	689,417
繰延税金資産	-	75,875
その他	70,873	97,999
貸倒引当金	20,794	23,208
投資その他の資産合計	1,393,873	1,941,992
固定資産合計	3,533,271	4,592,288
資産合計	10,083,221	12,791,721

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 4,982,634	2 6,576,963
短期借入金	-	430,000
1年内返済予定の長期借入金	-	68,760
リース債務	121,845	125,526
未払法人税等	72,462	51,227
賞与引当金	27,910	52,910
その他	151,585	121,288
流動負債合計	5,356,437	7,426,676
固定負債		
長期借入金	-	327,180
リース債務	363,782	281,723
繰延税金負債	32,881	103,855
退職給付引当金	20,711	74,702
役員退職慰労引当金	63,862	152,188
その他	27,006	32,648
固定負債合計	508,245	972,298
負債合計	5,864,683	8,398,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,476,090	2,514,935
自己株式	6,637	46,196
株主資本合計	4,170,953	4,170,238
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	47,584	222,507
その他の包括利益累計額合計	47,584	222,507
純資産合計	4,218,538	4,392,746
負債純資産合計	10,083,221	12,791,721

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	19,612,990	27,297,001
売上原価	17,508,170	24,671,426
売上総利益	2,104,819	2,625,575
販売費及び一般管理費	¹ 1,916,319	¹ 2,443,302
営業利益	188,499	182,272
営業外収益		
受取利息	4,421	3,809
受取配当金	10,201	11,406
受取手数料	6,352	6,197
貸倒引当金戻入額	45,598	-
その他	8,731	24,682
営業外収益合計	75,306	46,096
営業外費用		
支払利息	119	23,854
支払手数料	361	345
持分法による投資損失	4,019	-
借入金繰上返済精算金	-	3,566
その他	928	1,563
営業外費用合計	5,428	29,330
経常利益	258,377	199,037
特別利益		
固定資産売却益	-	² 49
投資事業組合利益	-	5,625
段階取得に係る差益	-	22,500
特別利益合計	-	28,175
特別損失		
固定資産除却損	³ 706	³ 277
投資有価証券評価損	34,175	1,533
減損損失	⁴ 7,669	⁴ 24,284
その他	3,227	1,983
特別損失合計	45,778	28,078
税金等調整前当期純利益	212,598	199,134
法人税、住民税及び事業税	111,505	106,773
法人税等調整額	3,113	3,951
法人税等合計	114,619	102,821
少数株主損益調整前当期純利益	97,979	96,312
当期純利益	97,979	96,312

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	97,979	96,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,063	174,922
その他の包括利益合計	10,063	174,922
包括利益	108,043	271,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,043	271,235
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	820,400	820,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	820,400	820,400
資本剰余金		
当期首残高	881,100	881,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,100	881,100
利益剰余金		
当期首残高	2,416,403	2,476,090
当期変動額		
剰余金の配当	38,292	57,435
当期純利益	97,979	96,312
その他	-	31
当期変動額合計	59,687	38,844
当期末残高	2,476,090	2,514,935
自己株式		
当期首残高	6,557	6,637
当期変動額		
自己株式の取得	79	39,559
当期変動額合計	79	39,559
当期末残高	6,637	46,196
株主資本合計		
当期首残高	4,111,345	4,170,953
当期変動額		
剰余金の配当	38,292	57,435
当期純利益	97,979	96,312
自己株式の取得	79	39,559
その他	-	31
当期変動額合計	59,608	714
当期末残高	4,170,953	4,170,238

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,521	47,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,063	174,922
当期変動額合計	10,063	174,922
当期末残高	47,584	222,507
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,521	47,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,063	174,922
当期変動額合計	10,063	174,922
当期末残高	47,584	222,507
純資産合計		
当期首残高	4,148,867	4,218,538
当期変動額		
剰余金の配当	38,292	57,435
当期純利益	97,979	96,312
自己株式の取得	79	39,559
その他	-	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,063	174,922
当期変動額合計	69,671	174,208
当期末残高	4,218,538	4,392,746

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,598	199,134
減価償却費	77,264	86,157
のれん償却額	653	32,448
段階取得に係る差損益(は益)	-	22,500
減損損失	7,669	24,284
投資有価証券評価損益(は益)	34,175	1,533
固定資産売却損益(は益)	-	49
固定資産除却損	706	277
投資事業組合運用損益(は益)	3,227	5,625
貸倒引当金の増減額(は減少)	56,953	1,341
賞与引当金の増減額(は減少)	2,590	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,135	7,598
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,604	10,333
受取利息及び受取配当金	14,623	15,215
支払利息	119	23,854
持分法による投資損益(は益)	4,019	381
売上債権の増減額(は増加)	359,856	121,845
たな卸資産の増減額(は増加)	12,890	100,752
仕入債務の増減額(は減少)	773,231	750,634
その他	14,925	52,364
小計	659,565	443,714
利息及び配当金の受取額	14,138	15,144
利息の支払額	119	23,846
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	97,224	128,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,361	580,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,142	22,305
有形固定資産の売却による収入	-	1,478
無形固定資産の取得による支出	4,848	5,880
投資有価証券の取得による支出	22,632	23,242
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,000	-
定期預金の預入による支出	16,000	267,100
定期預金の払戻による収入	11,000	323,000
貸付けによる支出	-	3,000
貸付金の回収による収入	1,192	712
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 105,138
保険積立金の解約による収入	-	24,022
その他	7,713	16,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,717	149,152

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	66,000	4,927,000
短期借入金の返済による支出	66,000	4,775,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	-	594,892
自己株式の取得による支出	79	39,559
リース債務の返済による支出	29,820	34,056
配当金の支払額	38,293	57,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,193	173,686
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	447,450	605,162
現金及び現金同等物の期首残高	761,786	1,209,237
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,209,237	¹ 604,075

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社グリーンケアガ-デン

3 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(1)連結の範囲の変更

当連結会計年度より、当社は持分法適用関連会社であった株式会社日栄東海の株式を追加で取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度より、当社は持分法適用関連会社であった株式会社日栄東海の株式を追加で取得したため、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、持分法の適用の範囲から除外しております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~40年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法
リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上していません。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することになります。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うことになります。

(2)適用予定日

平成26年9月期より適用予定

(3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,084千円は、「受取手数料」6,352千円、その他「8,731千円」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	13,627千円	3,009千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
現金及び預金	5,000千円	96,196千円
建物及び構築物	33,113千円	73,034千円
土地	53,534千円	457,407千円
投資有価証券	4,459千円	13,168千円
計	96,107千円	639,807千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
支払手形及び買掛金	435,011千円	1,660,233千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	33,815千円	千円
支払手形	53,737千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
運送費	31,855千円	43,250千円
給与手当・役員報酬	1,055,728千円	1,363,578千円
賞与引当金繰入額	27,910千円	52,910千円
退職給付費用	51,447千円	60,464千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,919千円	10,333千円
厚生費	165,149千円	219,903千円
車両費	106,158千円	121,636千円
減価償却費	77,264千円	86,157千円
のれん償却額	653千円	32,448千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産その他 (車両運搬具)	千円	49千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	586千円	270千円
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	119千円	6千円
計	706千円	277千円

4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県秋田市	6,696
事業用資産	建物	山形県東根市	972
	計		7,669

(経緯)

事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。また、遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	土地	山形県米沢市	22,908
事業用資産	建物及び構築物	山形県米沢市	1,055
事業用資産	電話加入権	山形県米沢市	321
計			24,284

(経緯)

事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として支店を独立した単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,074千円	249,107千円
組替調整額	34,175千円	1,533千円
税効果調整前	16,100千円	250,641千円
税効果額	6,036千円	75,718千円
その他有価証券評価差額金	10,063千円	174,922千円
その他の包括利益合計	10,063千円	174,922千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,481	196		13,677

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 196株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	38,292	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,435	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,677	87,200		100,877

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得	87,000株
単元未満株式の買取による取得	200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	57,435	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,389	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,265,239千円	861,078千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	56,001千円	257,003千円
現金及び現金同等物	1,209,237千円	604,075千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社日栄東海を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得による収入との関係は次のとおりであります。

株式会社日栄東海

流動資産	2,505,584千円
固定資産	831,246千円
流動負債	2,701,834千円
固定負債	715,235千円
のれん	162,240千円
段階取得に係る差益	22,500千円
支配獲得時までの持分法評価損	11,000千円
株式の取得価額	48,500千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	153,638千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	105,138千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 貸主側

連結貸借対照表に計上されているリース投資資産は、すべて転リース取引に係るものであり、利息相当控除前の金額で計上しているため、記載を省略しております。

(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
 リース投資資産

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
流動資産	91,280千円	94,044千円
投資その他の資産	282,853千円	208,659千円

リース債務

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
流動負債	91,280千円	94,044千円
固定負債	282,853千円	208,659千円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年内	867	
1年超		
合計	867	

[次へ](#)

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(有価証券の価格変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

該当事項はありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

前連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	1,265,239	1,265,239	
(2)受取手形及び売掛金	4,608,525	4,608,525	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	487,351	486,726	625
(4)支払手形及び買掛金	(4,982,634)	(4,982,634)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)			
	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	861,078	861,078	
(2)受取手形及び売掛金	6,262,655	6,262,655	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	764,413	764,113	300
(4)支払手形及び買掛金	(6,576,963)	(6,576,963)	
(5)短期借入金	(430,000)	(430,000)	
(6)長期借入金	(395,940)	(394,322)	1,617

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格がないので、連結貸借対照表価額は簿価により、時価は取引相場価額によっております。

(4)支払手形及び買掛金(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)		
	平成24年9月30日	平成25年9月30日
非上場株式(1)	14,113	15,580
関連会社株式(1)	13,627	3,009
投資事業有限責任組合出資金(1)	116,314	110,245
差入保証金(2)	429,533	689,417

(1)これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2)差入保証金については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,259,352			
受取手形及び売掛金	4,608,525			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)			5,000	
合計	5,867,877		5,000	

当連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	853,680	5,196		
受取手形及び売掛金	6,262,655			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)		4,992	5,000	
合計	7,116,336	10,188	5,000	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	430,000					
長期借入金	68,760	68,760	68,760	68,760	67,300	53,600
合計	498,760	68,760	68,760	68,760	67,300	53,600

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	267,905	155,497	112,408
債券	5,007	5,000	7
その他			
小計	272,913	160,497	112,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	214,438	246,398	31,960
債券			
その他			
小計	214,438	246,398	31,960
合計	487,351	406,895	80,455

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損34,175千円を計上しております。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額144,056千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	694,999	362,950	332,049
債券	10,074	9,992	81
その他			
小計	705,074	372,943	332,131
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59,339	65,131	5,791
債券			
その他			
小計	59,339	65,131	5,791
合計	764,413	438,074	326,339

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額128,834千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
株式			
債券	5,000		
その他			
合計	5,000		

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型確定給付企業年金を採用しております。一部の連結子会社は、特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
退職給付債務(千円)	691,817	797,694
年金資産(千円)	660,670	755,947
未積立退職給付債務(+)(千円)	31,146	41,747
未認識数理計算上の差異(千円)	10,435	32,955
連結貸借対照表計上額純額(+)(千円)	20,711	74,702
退職給付引当金(千円)	20,711	74,702

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
勤務費用(千円)	36,834	45,852
利息費用(千円)	13,379	13,836
期待運用収益(千円)	6,375	6,606
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,609	7,382
退職給付費用(千円)	51,447	60,464

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出年金に係る要拠出額並びに中小企業退職共済制度に係る要拠出額が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1.0%	1.0%

数理計算上の差異の処理年数

5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,538千円	4,533千円
賞与引当金	10,625千円	7,560千円
貸倒引当金	7,034千円	1,661千円
退職給付引当金	7,829千円	9,913千円
役員退職慰労引当金	22,633千円	24,289千円
減損損失	70,179千円	72,851千円
投資有価証券評価損	26,116千円	27,887千円
投資事業組合損失	3,625千円	3,251千円
会員権評価損	4,808千円	5,716千円
繰越欠損金		76,627千円
その他	22,040千円	15,146千円
繰延税金資産小計	180,432千円	249,438千円
評価性引当額	145,985千円	137,007千円
繰延税金資産合計	34,446千円	112,431千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,084千円	106,950千円
固定資産圧縮積立金	18,626千円	18,626千円
繰延税金負債合計	49,710千円	125,576千円
繰延税金負債純額	15,264千円	13,144千円

当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
流動資産 繰延税金資産	17,617千円	14,834千円
固定資産 繰延税金資産		75,875千円
固定負債 繰延税金負債	32,881千円	103,855千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%	10.1%
住民税均等割等	5.1%	5.8%
評価性引当額	0.8%	3.7%
段階取得に係る差益		4.3%
その他	2.0%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%	51.6%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30)

当社グループは、当社の持分法適用関連会社でありました株式会社日栄東海の株式を追加取得し、当社の連結子会社といたしました。

取得による企業結合は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日栄東海
 事業の内容 臨床検査試薬、試薬、工業薬品、医療用機械器具の販売

企業結合を行った主な理由

当社は、これまで東北地方を中心に、主に化学工業薬品及び臨床検査試薬を販売し営業展開してまいりました。今後の事業展開を見据え、事業環境の変化に対応すべく営業エリアの拡大を目指すことといたしました。その一環として平成17年9月に東京を中心に臨床検査試薬を販売している株式会社日栄東海の株式を取得し業務提携いたしました。その後、平成22年4月に株式の一部を追加取得して持分法適用関連会社にいたしました。今回更に関係を強化することにより、業界の環境変化に対応できる体制と、両社による相乗効果の実現をもって収益力の向上や業容拡大を目的とし、株式の追加取得を決定いたしました。

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

株式会社日栄東海

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 35.26%
 企業結合日に追加取得した議決権比率 47.37%
 取得後の議決権比率 82.63%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により株式会社日栄東海の議決権の82.63%を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式会社日栄東海の普通株式の時価	33,500千円
	企業結合日に追加取得した株式会社日栄東海の普通株式の時価	45,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,500千円
取得原価		82,000千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 22,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 162,240千円

発生原因

取得原価が企業結合日の時価純資産(当社持分)を上回ったことにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,505,584千円
固定資産	1,023,778千円
資産合計	3,529,362千円
流動負債	2,701,834千円
固定負債	715,235千円
負債合計	3,417,070千円

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学工業薬品・化学工業薬品関連機器、臨床検査試薬・臨床検査試薬関連機器、食品・食品関連機器、農業資材・農業資材関連機器の販売を行っており、商品別に営業グループを置き、各営業グループは、取扱う商品について戦略を立案し、営業活動を展開しております。従いまして、当社の報告セグメントは「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「食品」「その他(農業資材)」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、当社グループでは事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,239,243	6,216,310	1,685,483	471,952	19,612,990		19,612,990
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	11,239,243	6,216,310	1,685,483	471,952	19,612,990		19,612,990
セグメント利益	1,129,462	717,015	201,590	56,751	2,104,819		2,104,819

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,974,259	12,860,240	2,900,420	562,081	27,297,001		27,297,001
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	10,974,259	12,860,240	2,900,420	562,081	27,297,001		27,297,001
セグメント利益	1,046,480	1,268,047	235,762	75,284	2,625,575		2,625,575

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、固定資産の減損損失について事業セグメント別には配分していません。減損損失の金額及び内容は、注記事項の連結損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはのれんについて事業セグメント別には配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	江川達雄			(株)日栄東海代表取締役会長	被所有直接0.4	被債務保証	子会社の取引に対する被債務保証	60,946		
子会社の役員	坂牧昇			(株)日栄東海代表取締役社長	被所有直接	被債務保証	子会社の取引に対する被債務保証	16,398		

(注)当社の連結子会社である株式会社日栄東海は、特定仕入先の債務に対して株式会社日栄東海代表取締役会長江川 達雄及び代表取締役社長坂牧 昇から債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1 株当たり純資産額	881円37銭	1 株当たり純資産額	934円80銭
1 株当たり当期純利益金額	20円47銭	1 株当たり当期純利益金額	20円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
1 普通株式に係る当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	97,979	96,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	97,979	96,312
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,786,453	4,721,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		430,000	0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金		68,760	0.84	
1年以内に返済予定のリース債務	121,845	125,526		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		327,180	0.82	平成30年8月 ~平成32年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	363,782	281,723		平成26年11月 ~平成32年6月
其他有利子負債				
合計	485,627	1,233,190		

(注) 1 借入金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	68,760	68,760	68,760	67,300
リース債務	119,282	105,834	38,518	11,423

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,931,467	13,938,713	20,144,586	27,297,001
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	68,740	152,282	141,782	199,134
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	47,145	99,856	75,481	96,312
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.89	21.05	15.96	20.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	9.89	11.17	5.19	4.43

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 1,134,382	¹ 430,292
受取手形	³ 500,221	483,303
売掛金	4,072,901	3,922,690
商品	506,693	609,402
繰延税金資産	16,872	14,595
短期貸付金	18,260	3,590
未収入金	40,020	35,735
リース投資資産	91,280	94,044
その他	12,382	6,757
貸倒引当金	4,437	4,158
流動資産合計	6,388,578	5,596,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,158,634	¹ 1,161,152
減価償却累計額	745,015	770,773
建物(純額)	413,618	390,378
構築物	198,780	197,881
減価償却累計額	179,221	182,037
構築物(純額)	19,559	15,844
車両運搬具	13,772	12,998
減価償却累計額	11,889	11,219
車両運搬具(純額)	1,883	1,778
工具、器具及び備品	305,814	319,097
減価償却累計額	59,336	60,182
工具、器具及び備品(純額)	246,478	258,914
土地	¹ 1,237,018	¹ 1,214,110
リース資産	166,783	191,438
減価償却累計額	67,142	100,679
リース資産(純額)	99,641	90,758
有形固定資産合計	2,018,200	1,971,786
無形固定資産		
ソフトウェア	3,492	4,353
電話加入権	6,233	5,912
無形固定資産合計	9,725	10,266
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 617,075	¹ 876,487
関係会社株式	147,000	195,500
出資金	12,285	12,285

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
関係会社長期貸付金	4,854	4,723
破産更生債権等	2,653	2,265
リース投資資産	282,853	208,659
差入保証金	427,890	417,937
その他	55,786	58,688
貸倒引当金	20,799	17,547
投資その他の資産合計	1,529,598	1,758,999
固定資産合計	3,557,524	3,741,052
資産合計	9,946,102	9,337,306
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 412,561	373,292
買掛金	¹ 4,505,022	¹ 3,873,037
リース債務	121,845	124,818
未払金	11,926	9,162
未払費用	58,509	41,433
未払法人税等	71,999	49,969
前受金	16,006	11,915
賞与引当金	25,000	20,000
その他	54,446	21,385
流動負債合計	5,277,318	4,525,014
固定負債		
リース債務	351,930	268,644
繰延税金負債	33,222	103,898
退職給付引当金	20,711	26,227
役員退職慰労引当金	63,862	69,052
その他	27,006	32,648
固定負債合計	496,733	500,472
負債合計	5,774,052	5,025,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金	881,100	881,100
資本剰余金合計	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	33,990	33,990
別途積立金	2,170,000	2,200,000

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
繰越利益剰余金	120,517	96,575
利益剰余金合計	2,429,507	2,435,566
自己株式	6,637	46,196
株主資本合計	4,124,370	4,090,869
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	47,679	220,950
評価・換算差額等合計	47,679	220,950
純資産合計	4,172,050	4,311,820
負債純資産合計	9,946,102	9,337,306

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	19,222,568	19,172,798
売上原価		
商品期首たな卸高	493,710	506,693
当期商品仕入高	17,344,835	17,456,926
合計	17,838,545	17,963,620
商品期末たな卸高	506,693	609,402
売上原価合計	17,331,852	17,354,217
売上総利益	1,890,716	1,818,580
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	29,468	31,840
役員報酬	71,955	73,920
給料手当及び賞与	866,567	855,932
賞与引当金繰入額	25,000	20,000
退職給付費用	49,722	50,494
役員退職慰労引当金繰入額	5,919	5,190
福利厚生費	150,682	149,201
旅費	36,128	35,262
車両費	84,109	85,598
通信費	23,815	23,235
減価償却費	68,661	69,955
その他	279,388	268,611
販売費及び一般管理費合計	1,691,419	1,669,242
営業利益	199,296	149,338
営業外収益		
受取利息	4,602	3,832
受取配当金	10,191	11,068
貸倒引当金戻入額	46,022	730
受取手数料	6,352	6,197
その他	7,321	16,547
営業外収益合計	74,490	38,377
営業外費用		
支払手数料	361	345
その他	914	656
営業外費用合計	1,275	1,002
経常利益	272,512	186,713
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 49
投資事業組合利益	-	5,625
特別利益合計	-	5,675

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	² 586	² 270
投資有価証券評価損	34,175	766
減損損失	³ 7,669	³ 24,284
その他	3,227	-
特別損失合計	45,658	25,322
税引前当期純利益	226,853	167,066
法人税、住民税及び事業税	110,646	105,507
法人税等調整額	2,540	1,935
法人税等合計	113,187	103,571
当期純利益	113,666	63,494

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	820,400	820,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	881,100	881,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,100	881,100
資本剰余金合計		
当期首残高	881,100	881,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	105,000	105,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	31,359	33,990
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,630	-
当期変動額合計	2,630	-
当期末残高	33,990	33,990
別途積立金		
当期首残高	2,170,000	2,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	30,000
当期変動額合計	-	30,000
当期末残高	2,170,000	2,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	47,773	120,517
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,630	-

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
別途積立金の積立	-	30,000
剰余金の配当	38,292	57,435
当期純利益	113,666	63,494
当期変動額合計	72,743	23,941
当期末残高	120,517	96,575
利益剰余金合計		
当期首残高	2,354,133	2,429,507
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	38,292	57,435
当期純利益	113,666	63,494
当期変動額合計	75,374	6,058
当期末残高	2,429,507	2,435,566
自己株式		
当期首残高	6,557	6,637
当期変動額		
自己株式の取得	79	39,559
当期変動額合計	79	39,559
当期末残高	6,637	46,196
株主資本合計		
当期首残高	4,049,076	4,124,370
当期変動額		
剰余金の配当	38,292	57,435
当期純利益	113,666	63,494
自己株式の取得	79	39,559
当期変動額合計	75,294	33,500
当期末残高	4,124,370	4,090,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,673	47,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,006	173,271
当期変動額合計	10,006	173,271
当期末残高	47,679	220,950
評価・換算差額等合計		
当期首残高	37,673	47,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,006	173,271
当期変動額合計	10,006	173,271
当期末残高	47,679	220,950

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	4,086,749	4,172,050
当期変動額		
剰余金の配当	38,292	57,435
当期純利益	113,666	63,494
自己株式の取得	79	39,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,006	173,271
当期変動額合計	85,300	139,770
当期末残高	4,172,050	4,311,820

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価の切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～40年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「リース投資資産」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた103,663千円は、「リース投資資産」91,280千円、その他「12,382千円」として組替えております。

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13,674千円は、「受取手数料」6,352千円、その他「7,321千円」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
現金及び預金	5,000千円	5,000千円
建物	33,113千円	32,011千円
土地	53,534千円	53,534千円
投資有価証券	4,459千円	4,459千円
計	96,107千円	95,005千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
買掛金	435,011千円	304,214千円

2 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
(株)日栄東海	千円	795,940千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
受取手形	33,815千円	千円
支払手形	53,737千円	千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
車両運搬具	千円	49千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	586千円	270千円

3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県秋田市	6,696
事業用資産	建物	山形県東根市	972
計			7,669

(経緯)

事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。また、遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	土地	山形県米沢市	22,908
事業用資産	構築物	山形県米沢市	1,055
事業用資産	電話加入権	山形県米沢市	321
計			24,284

(経緯)

事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。

(グルーピングの方法)

当社は、主として支店を独立した単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,481	196		13,677

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 196株

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,677	87,200		100,877

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 87,000株

単元未満株式の買取による取得 200株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 貸主側

貸借対照表に計上されているリース投資資産は、すべて転リース取引に係るものであり、利息相当控除前の金額で計上しているため、記載を省略しております。

(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

リース投資資産

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
流動資産	91,280千円	94,044千円
投資その他の資産	282,853千円	208,659千円

リース債務

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
流動負債	91,280千円	94,044千円
固定負債	282,853千円	208,659千円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
1年内	867	
1年超		
合計	867	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
(1)子会社株式	121,000	191,500
(2)関連会社株式	26,000	4,000
計	147,000	195,500

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	5,536千円	4,533千円
賞与引当金	9,450千円	7,560千円
貸倒引当金	7,034千円	1,661千円
退職給付引当金	7,829千円	9,913千円
役員退職慰労引当金	22,633千円	24,289千円
減損損失	70,179千円	72,851千円
投資有価証券評価損	26,116千円	27,887千円
投資事業組合損失	3,625千円	3,251千円
会員権評価損	4,808千円	5,716千円
その他	12,106千円	14,602千円
繰延税金資産小計	169,320千円	172,267千円
評価性引当額	135,995千円	137,007千円
繰延税金資産合計	33,324千円	35,260千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	31,048千円	105,937千円
固定資産圧縮積立金	18,626千円	18,626千円
繰延税金負債合計	49,675千円	124,563千円
繰延税金負債の純額	16,350千円	89,303千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に加入されない項目	9.0%	11.8%
住民税均等割合等	4.6%	6.2%
評価性引当額	2.0%	4.8%
その他	2.1%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%	62.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	871円66銭	1株当たり純資産額	917円58銭
1株当たり当期純利益金額	23円75銭	1株当たり当期純利益金額	13円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	1株当たり当期純利益金額	
1 普通株式に係る当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	113,666	63,494
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	113,666	63,494
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,786,453	4,721,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
日本曹達(株)	180,572	105,273
シスメックス(株)	12,000	75,120
(株)日立ハイテクノロジーズ	25,000	55,000
DOWAホールディングス(株)	48,886	48,299
堀場製作所(株)	12,017	44,161
セントラル硝子(株)	131,881	42,861
三菱商事(株)	21,000	41,706
明治ホールディングス(株)	7,213	38,734
大平洋金属(株)	83,829	33,782
(株)青森銀行	127,000	33,147
(株)みちのく銀行	151,000	29,898
日本電子(株)	60,000	28,140
多木化学(株)	34,617	26,828
三菱マテリアル(株)	60,678	24,574
エスペック(株)	30,485	23,412
その他(29銘柄)	247,060	105,228
計	1,233,239	756,168

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
三菱東京UFJ銀行期限前償還 条項付社債	5,000	5,007
ダイワグローバル・ハイブ リッド証券ファンド	4,992	5,067
計	9,992	10,074

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
投資事業組合出資金	2	110,245
ジャフコV2 - C号		
ジャフコV3 - A号		
計	2	110,245

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,158,634	2,517		1,161,152	770,773	25,757	390,378
構築物	198,780	380	1,278 (1,055)	197,881	182,037	3,039	15,844
車両運搬具	13,772	1,430	2,203	12,998	11,219	1,534	1,778
工具、器具及び備品	305,814	14,933	1,650 (0)	319,097	60,182	1,067	258,914
土地	1,237,018		22,908 (22,908)	1,214,110			1,214,110
リース資産	166,783	24,654		191,438	100,679	33,537	90,758
有形固定資産計	3,080,805	43,915	28,041 (23,963)	3,096,679	1,124,892	64,937	1,971,786
無形固定資産							
ソフトウェア	7,728	5,880		13,608	9,254	5,018	4,353
電話加入権	6,233		321 (321)	5,912			5,912
無形固定資産計	13,962	5,880	321 (321)	19,521	9,254	5,018	10,266

当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,236	34	2,799	765	21,705
賞与引当金	25,000	20,000	25,000		20,000
役員退職慰労引当金	63,862	5,190			69,052

- (注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりであります。
 2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る洗替による戻入額(353千円)及び債権の回収に伴う戻入額(412千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,197
預金	
当座預金	2,384
普通預金	336,549
定期預金	84,000
別段預金	1,160
計	424,094
合計	430,292

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニプロファーマ(株)	143,303
ニプロ(株)	71,571
合同酒精(株)	43,724
マルヨ水産(株)	23,314
(株)日本セラテック	21,436
その他	179,952
合計	483,303

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年10月満期	154,519
平成25年11月満期	84,869
平成25年12月満期	139,198
平成26年1月満期	80,805
平成26年2月満期	20,299
平成26年3月満期	3,611
合計	483,303

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本マイクロニクス	261,538
ルネサス山形セミコンダクタ(株)	194,717
新和産業(株)	194,440
弘前航空電子(株)	137,947
NLTテクノロジー(株)	104,266
その他	3,029,780
合計	3,922,690

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,072,901	20,126,785	20,276,996	3,922,690	83.8	72.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
化学工業薬品	82,771
化学工業薬品関連機器	51,754
臨床検査試薬	118,068
臨床検査試薬関連機器	136,507
食品・同関連機器	45,097
農業資材・同関連機器	175,203
合計	609,402

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アークレイマーテティング(株)	26,705
極東製薬工業(株)	26,306
日本電子(株)	25,515
(株)シノテスト	23,917
富士レビオ(株)	19,778
その他	251,069
合計	373,292

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年10月満期	126,686
平成25年11月満期	62,758
平成25年12月満期	143,488
平成26年1月満期	32,192
平成26年2月満期	8,166
合計	373,292

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	411,816
和光純薬工業(株)	176,285
シスメックス(株)	134,387
DOWAエコシステム(株)	132,587
東京応化工業(株)	98,032
その他	2,919,928
合計	3,873,037

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.t-kagaku.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第61期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月21日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月21日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日東北財務局長に提出

第62期第2四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)平成25年5月15日東北財務局長に提出

第62期第3四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年12月21日東北財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成25年3月6日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年12月20日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年9月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年12月17日付で無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北化学薬品株式会社の平成25年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東北化学薬品株式会社が平成25年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月20日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年9月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年12月17日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。